



## 平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 進和

コード番号 7607 URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下川 浩平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 後藤 博介

TEL 052-796-2533

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	4,917	2.1	119	107.7	169	448.2	107	—
22年8月期第1四半期	4,817	△47.1	57	△89.3	30	△92.4	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	8.36	—
22年8月期第1四半期	△6.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	19,962	13,053	65.4	1,011.60
22年8月期	20,130	13,044	64.8	1,010.93

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 13,052百万円 22年8月期 13,044百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	18.00	—	15.00	33.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年8月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当15円、記念配当3円です。

### 3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,140	32.9	509	209.8	527	142.3	252	622.3	19.53
通期	27,400	20.4	1,242	50.6	1,284	45.4	637	114.8	49.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 14,415,319株 22年8月期 14,415,319株

② 期末自己株式数 23年8月期1Q 1,512,182株 22年8月期 1,512,191株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 12,903,113株 22年8月期1Q 12,903,229株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により消費者マインドはやや持ち直し、企業収益も緩やかに改善してまいりました。その一方、海外経済の減速や円高、さらにはデフレなど経済の先行きに対する不安要素が山積し、わが国における景気は、依然として混沌とした状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、中国など新興国の需要拡大に伴い、海外製造拠点の拡大や増産などから海外販売台数は増加しましたが、政府のエコカー補助金制度の終了に伴い、国内販売台数は低迷の様相を呈してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、製造面において、今後、設備メンテナンス需要の拡大が期待される中国市場を見据え、平成21年に設立した製造拠点「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」（中国・山東省煙台市）の操業を平成22年9月より開始いたしました。また、同国天津市に、ケーブルコネクタや情報端末などFA機器の生産を目的とする「進和（天津）自動化制御設備有限公司」の設立・操業（平成23年春頃予定）準備にも取り組んでまいりました。

一方、営業面では、自動車需要の拡大が見込まれるブラジルに開設した現地法人「SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.」において、営業活動が平成23年春頃より開始できるよう、その準備を進めてまいりました。

財務面においては、当連結会計年度より新たに「那欧雅進和（上海）貿易有限公司」が連結子会社となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、49億17百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

また、経常利益につきましては、1億69百万円（前年同四半期比448.2%増）となり、四半期純利益は1億7百万円（前年同四半期は四半期純損失77百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメント区分を以下のように変更しております。

（従 来） 品目別：金属接合、産業機械、FAシステム、メンテナンスその他

所在地別セグメント：日本、米国、アジア

（今回より）日本、米国、アジア

この変更に伴い、定性的情報において、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。セグメントに関する詳細は、11ページの【セグメント情報】をご覧ください。

#### ①日本

ハイブリッド自動車用電池メーカーに対する新規設備や電池部品である集電板の売上が減少したものの、台湾半導体メーカーに向けた精密部品はんだ付用治具やろう付材料の売上が伸びました。また、国内および海外日系自動車メーカーに対する搬送装置や部品供給装置といった省力化機械装置の売上が増加したことから、売上高は42億93百万円となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより1億24百万円となりました。

#### ②米国

米国内の自動車販売台数の増加などから、設備の消耗品等の売上が伸張し、売上高は2億36百万円となりました。また、営業利益につきましては、人件費を中心に販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、12百万円の営業損失となりました。

### ③アジア

当連結会計年度より「那欧雅進和（上海）貿易有限公司」が新たに連結子会社となり、中国日系自動車メーカーや日系機械メーカーに対する売上があったほか、タイ、オーストラリア等の日系自動車メーカーに向けたFAシステム機器や溶接・ろう付材料の売上が増えたことから、売上高は3億87百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の伸張に伴い、23百万円となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ①連結財政状態

当第1四半期末の総資産は199億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少いたしました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、133億51百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2億52百万円増加しましたが、現金及び預金が2億14百万円、受取手形及び売掛金が4億66百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、66億11百万円となりました。これは主に、減価償却などにより有形固定資産が76百万円減少しましたが、国内株式相場の一定の回復により投資有価証券が75百万円増加したほか、子会社に対する出資金が1億17百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、63億72百万円となりました。これは主に、賞与引当金が91百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億90百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、5億36百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、130億53百万円となりました。これは主に、国内株式相場の一定の回復によりその他有価証券評価差額金が19百万円増加しましたが、為替変動の影響から、為替換算調整勘定が28百万円減少したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.8%から0.6ポイント改善し65.4%となりました。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による34百万円の収入および投資活動による1億31百万円の支出により、フリーキャッシュ・フローは97百万円の支出となりました。

また、財務活動により1億63百万円を支出した結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し、48億83百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、34百万円（前年同四半期に比べ8億30百万円の収入減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額4億51百万円とたな卸資産の増加額2億83百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益1億70百万円と売上債権の減少額5億51百万円により資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億31百万円（前年同四半期に比べ14百万円支出増）となりました。これは主に、平成22年9月より操業を開始いたしました当社の中国現地法人「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」および、平成22年7月に設立したブラジル現地法人「SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.」に対する出資金として、子会社出資金の払込1億17百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億63百万円（前年同四半期に比べ39百万円支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額1億63百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月14日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

（法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に経営環境等の変化を加味して判断しております。

②特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,883,450	5,097,502
受取手形及び売掛金	6,778,362	7,245,241
商品及び製品	763,568	510,984
仕掛品	224,527	184,095
原材料及び貯蔵品	271,045	251,047
その他	494,432	411,205
貸倒引当金	△64,374	△64,246
流動資産合計	13,351,012	13,635,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,077,031	2,123,369
その他（純額）	2,760,035	2,790,296
有形固定資産合計	4,837,066	4,913,666
無形固定資産		
投資その他の資産	69,179	73,590
投資有価証券	1,137,193	1,061,252
その他	570,453	448,872
貸倒引当金	△2,449	△2,449
投資その他の資産合計	1,705,196	1,507,674
固定資産合計	6,611,443	6,494,931
資産合計	19,962,455	20,130,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,453,486	5,844,193
未払法人税等	136,240	141,962
賞与引当金	221,499	130,101
引当金	5,227	20,850
その他	556,117	416,409
流動負債合計	6,372,571	6,553,516
固定負債		
引当金	203,165	199,214
その他	333,630	333,630
固定負債合計	536,795	532,844
負債合計	6,909,367	7,086,361

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,435	997,432
利益剰余金	13,058,608	13,042,408
自己株式	△1,134,463	△1,134,465
株主資本合計	13,872,686	13,856,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,192	△14,281
繰延ヘッジ損益	1,034	△86
土地再評価差額金	△610,061	△610,061
為替換算調整勘定	△215,985	△187,854
評価・換算差額等合計	△819,820	△812,284
少数株主持分	222	203
純資産合計	13,053,088	13,044,401
負債純資産合計	19,962,455	20,130,762



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	4,817,580	4,917,374
売上原価	4,067,900	4,061,244
売上総利益	749,680	856,129
販売費及び一般管理費	692,013	736,347
営業利益	57,666	119,781
営業外収益		
受取利息	4,179	4,997
受取配当金	20,647	647
受取賠償金	14,291	—
デリバティブ評価損戻入	—	43,020
その他	8,435	8,912
営業外収益合計	47,553	57,578
営業外費用		
為替差損	46,575	7,508
デリバティブ評価損	25,580	—
その他	2,116	194
営業外費用合計	74,271	7,703
経常利益	30,947	169,656
特別利益		
固定資産売却益	956	540
貸倒引当金戻入額	464	—
特別利益合計	1,420	540
特別損失		
固定資産除却損	—	189
投資有価証券評価損	64,590	—
その他	49	—
特別損失合計	64,640	189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,271	170,007
法人税、住民税及び事業税	54,568	128,672
過年度法人税等	37,272	—
法人税等調整額	△46,473	△66,605
法人税等合計	45,367	62,067
少数株主損益調整前四半期純利益	—	107,939
少数株主利益	0	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,638	107,928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,271	170,007
減価償却費	95,352	91,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△429	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	94,900	91,398
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,450	△15,622
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,765	4,065
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	△114
受取利息及び受取配当金	△24,826	△5,645
有形固定資産売却損益(△は益)	△956	△540
有形固定資産除却損	49	189
為替差損益(△は益)	1,111	△2,727
投資有価証券評価損益(△は益)	64,590	—
デリバティブ評価損益(△は益)	25,580	△43,020
売上債権の増減額(△は増加)	563,151	551,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,240	△283,371
仕入債務の増減額(△は減少)	158,540	△451,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,202	△12,936
前払費用の増減額(△は増加)	4,920	—
前渡金の増減額(△は増加)	59,534	—
前受金の増減額(△は減少)	△7,109	84,937
その他	39,281	△7,576
小計	945,848	170,239
利息及び配当金の受取額	20,726	1,598
法人税等の支払額	△101,959	△137,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,614	34,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,771	△16,626
有形固定資産の売却による収入	—	1,448
無形固定資産の取得による支出	△57,645	—
子会社出資金の払込による支出	△45,150	△117,383
差入保証金の回収による収入	354	2,541
差入保証金の差入による支出	△2,551	△1,323
保険積立金の積立による支出	—	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,763	△131,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△197	△34
自己株式の処分による収入	103	39
配当金の支払額	△202,730	△163,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,825	△163,515

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,333	△395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	516,692	△261,497
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,186	5,097,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,444,879	4,883,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループは、主として製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、同事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,460,543	182,031	175,004	4,817,580	—	4,817,580
(2) セグメント間の 内部売上高	138,377	48,290	25,253	211,921	(211,921)	—
計	4,598,920	230,322	200,258	5,029,501	(211,921)	4,817,580
営業利益又は営業損失(△)	75,552	△32,338	6,004	49,218	8,448	57,666

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 アジアの内訳は次のとおりであります。

アジア … 中国、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	394,907	191,543	147,782	734,233
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,817,580
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	3.9	3.0	15.2

(注) 1 地域は、地域的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア … 中国、タイ、台湾他

(2) 北米 … 米国、カナダ、メキシコ

(3) その他 … 英国、アルゼンチン、南アフリカ、チェコ他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	4,293,885	236,016	387,472	4,917,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	415,055	62,020	44,929	522,005
計	4,708,940	298,036	432,402	5,439,379
セグメント利益又はセグメント損失(△)	124,355	△12,585	23,449	135,219

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	135,219
セグメント間取引消去	5,699
未実現利益の調整	△21,138
四半期連結損益計算書の営業利益	119,781

(追加情報)

- 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
- 当第1四半期連結会計期間より、那欧雅進和(上海)貿易有限公司の重要性が増したため、連結範囲に含めたことに伴い、アジアに含めて表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし